

# 四半期報告書

(第95期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

伊勢湾海運株式会社

名古屋市港区入船一丁目7番40号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

#### 2 役員の状況

4

### 第4 経理の状況

5

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
----------------	---

#### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

##### 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間	8
-------------	---

##### 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間	9
-------------	---

#### 2 その他

11

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661—5181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661—5181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	32,080,712	34,590,215	42,962,217
経常利益 (千円)	1,184,580	2,007,465	1,863,833
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	653,506	1,214,995	1,132,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△76,902	1,896,980	1,044,587
純資産額 (千円)	29,739,507	32,153,459	30,860,976
総資産額 (千円)	42,341,239	45,091,461	43,176,500
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.36	48.98	45.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.3	69.3	69.4

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.38	19.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物におきましても、景気の回復基調が好影響をもたらし、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車を始めとした製造業の旺盛な生産活動に牽引され、生産設備に対する投資意欲が高まったことにより、設備機械、金属加工機並びに航空貨物を始めとした取扱貨物量全般が増加した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は345億90百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料56億68百万円（前年同期比0.1%増）、はしけ運送料1億7百万円（前年同期比3.0%減）、沿岸荷役料59億96百万円（前年同期比7.7%増）、倉庫料17億円（前年同期比13.2%増）、海上運送料59億54百万円（前年同期比11.4%増）、陸上運送料45億21百万円（前年同期比9.3%増）、附帯作業料105億81百万円（前年同期比9.5%増）、手数料60百万円（前年同期比29.6%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は15億80百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益は20億7百万円（前年同期比69.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億14百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

#### (2)財政状態の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

##### （総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億14百万円増加して450億91百万円となりました。このうち、流動資産は3億11百万円減少して162億19百万円、固定資産は22億26百万円増加して288億71百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、繰延税金資産の減少によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、土地及び長期貸付金の増加によるものであります。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円増加して129億38百万円となりました。このうち、流動負債は10億62百万円増加して74億3百万円、固定負債は4億40百万円減少して55億34百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億92百万円増加して321億53百万円となりました。このうち、株主資本は6億44百万円増加して298億10百万円、その他の包括利益累計額は6億14百万円増加して14億16百万円、非支配株主持分は33百万円増加して9億25百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,487,054	27,487,054	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	27,487,054	—	2,046,941	—	1,374,650

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,562,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,903,200	259,032	—
単元未満株式	普通株式 21,854	—	—
発行済株式総数	27,487,054	—	—
総株主の議決権	—	259,032	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,562,000	—	1,562,000	5.68
計	—	1,562,000	—	1,562,000	5.68

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,562,100株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,125,841	7,146,976
受取手形及び売掛金	7,206,262	7,819,119
繰延税金資産	368,682	209,652
その他	1,859,907	1,070,674
貸倒引当金	△29,687	△26,889
流動資産合計	16,531,005	16,219,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,548,729	8,277,149
機械装置及び運搬具（純額）	1,043,525	982,549
土地	11,587,927	12,816,060
リース資産（純額）	134,465	138,768
建設仮勘定	8,214	—
その他（純額）	238,054	248,240
有形固定資産合計	21,560,917	22,462,768
無形固定資産		
その他	44,400	41,859
無形固定資産合計	44,400	41,859
投資その他の資産		
投資有価証券	3,461,422	4,185,319
出資金	161,881	161,881
長期貸付金	322,464	1,103,394
繰延税金資産	499,523	330,554
その他	672,259	664,312
貸倒引当金	△77,373	△78,161
投資その他の資産合計	5,040,176	6,367,300
固定資産合計	26,645,494	28,871,928
資産合計	43,176,500	45,091,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,281,295	3,374,148
短期借入金	61,396	1,058,250
1年内返済予定の長期借入金	687,084	687,084
リース債務	53,472	51,747
未払法人税等	370,883	321,227
賞与引当金	792,248	416,753
その他	1,094,554	1,494,296
流動負債合計	6,340,934	7,403,506
固定負債		
長期借入金	2,134,578	1,612,857
リース債務	104,998	110,832
退職給付に係る負債	3,229,456	3,276,878
資産除去債務	208,714	212,367
その他	296,841	321,559
固定負債合計	5,974,589	5,534,495
負債合計	12,315,523	12,938,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,464,060	1,464,060
利益剰余金	26,872,962	27,517,607
自己株式	△1,217,774	△1,217,822
株主資本合計	29,166,189	29,810,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878,353	1,334,520
為替換算調整勘定	199,835	283,081
退職給付に係る調整累計額	△276,199	△200,876
その他の包括利益累計額合計	801,988	1,416,724
非支配株主持分	892,798	925,947
純資産合計	30,860,976	32,153,459
負債純資産合計	43,176,500	45,091,461

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	32,080,712	34,590,215
売上原価	25,050,775	27,081,058
売上総利益	7,029,936	7,509,156
販売費及び一般管理費	5,783,258	5,928,179
営業利益	1,246,678	1,580,977
営業外収益		
受取利息	38,196	40,441
受取配当金	48,468	82,097
為替差益	—	91,220
持分法による投資利益	35,748	29,580
受取賃貸料	77,444	84,040
その他	101,479	123,374
営業外収益合計	301,336	450,754
営業外費用		
支払利息	12,227	10,587
為替差損	345,463	—
減価償却費	5,064	4,466
その他	679	9,212
営業外費用合計	363,434	24,266
経常利益	1,184,580	2,007,465
特別利益		
固定資産売却益	3,270	2,306
投資有価証券売却益	1,187	4
特別利益合計	4,457	2,311
特別損失		
固定資産売却損	—	2,998
固定資産除却損	2,960	4,602
出資金売却損	19,382	—
特別損失合計	22,343	7,600
税金等調整前四半期純利益	1,166,694	2,007,176
法人税、住民税及び事業税	444,995	626,742
法人税等調整額	144,494	97,724
法人税等合計	589,489	724,466
四半期純利益	577,205	1,277,709
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,300	62,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	653,506	1,214,995

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	577,205	1,277,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,821	448,717
為替換算調整勘定	△1,023,495	86,280
退職給付に係る調整額	72,003	75,323
持分法適用会社に対する持分相当額	1,562	8,950
その他の包括利益合計	△654,107	619,270
四半期包括利益	△76,902	1,896,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,763	1,829,731
非支配株主に係る四半期包括利益	△90,665	67,248

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。

なお、( )内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
㈱ワールド流通センター	86,600千円 (86,600)	400千円 (400)
飛島コンテナ埠頭㈱※	6,967,292 (278,691)	6,648,028 (265,921)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱※	1,500,000 (187,500)	1,275,000 (159,375)
計	8,553,892 (552,791)	7,923,428 (425,696)

※飛島コンテナ埠頭㈱及び名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱に対する保証については、連帯保証債務であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	705,596千円	726,273千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,175	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	285,175	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,175	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	285,175	11.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26.36円	48.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	653,506	1,214,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	653,506	1,214,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,794	24,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・285百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。